

決算特別委員会資料

令和3年度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	35頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	61頁

令和 3 年 度

神戸市水道事業会計決算書

決算第18号

令和3年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和4年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市水道事業報告書	4頁
2 神戸市水道事業損益計算書	10頁
3 神戸市水道事業剰余金計算書	12頁
4 神戸市水道事業剰余金処分計算書	13頁
5 神戸市水道事業貸借対照表	14頁
6 神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20頁
7 収 益 費 用 明 細 書	22頁
8 固 定 資 産 明 細 書	30頁
9 企 業 債 明 細 書	31頁
10 神戸市水道事業決算報告書	33頁

1 令和3年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

令和3年度の給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度に比べて回復したものの、コロナ以前の水準まで回復せず、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き極めて厳しい状況である。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、市民サービスの向上と水道事業を取り巻く現状について市民の方々への理解を進めるため、「水道修繕受付センター」の更なる認知度の向上に取り組むとともに、Web上でのコンテンツの充実、水道料金の検針票や広報紙KOBEも活用し、幅広い世代に向けた広報を行った。

経営状況については、給水収益の増加や職員数の減少等による費用の減少により、純利益は7年連続の黒字の計上となった。

新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、「中期経営計画2023」で掲げた経営改善の取り組みを前倒して実施する「水道局緊急経営改革」を着実に実施し成果を上げるとともに、DXの推進をはじめとした「Withコロナ」の時代に対応した働き方や事業展開についても引き続き積極的に取り組んでいく。

ア 業務実績

令和3年度末給水戸（箇所）数は81万6,909戸、年間有収水量（給水量）は1億7,559万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、神戸市水道局テレメータ子局更新事業や千苺浄水場排水処理施設整備事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、44.4キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、垂水（小東台東）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、藤原ポンプ場電気設備更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が288億1,195万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて346億7,818万円となり、令和2年度に比べ10億2,580万円（△2.9%）の減少となった。

一方、収益的支出は314億3,586万円となり、令和2年度に比べ15億9,260万円（△4.8%）の減少となった。

この結果、当年度純利益は32億4,232万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は32億4,232万円となった。

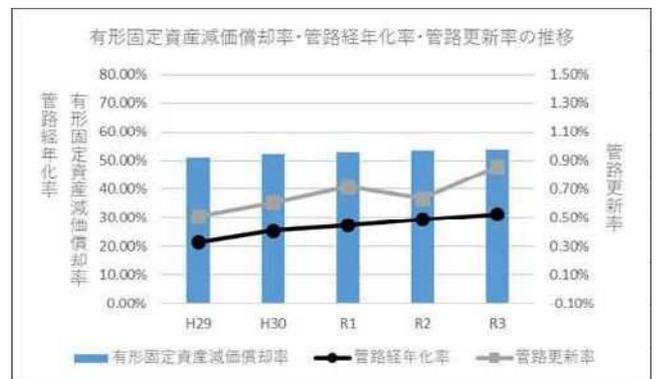
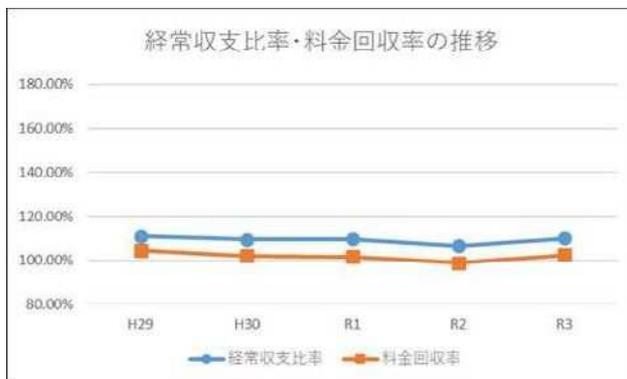
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加及び職員数の減少等による費用の減少により前年度比3.40ポイント増の109.98%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は、前年度比3.68ポイント増の102.55%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.45ポイント増の53.73%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.87ポイント増の31.27%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.23ポイント増の0.86%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	111.00%	109.45%	109.62%	106.58%	109.98%
料金回収率	104.51%	102.11%	101.72%	98.87%	102.55%
有形固定資産減価償却率	51.14%	52.12%	52.91%	53.28%	53.73%
管路経年化率	21.41%	25.40%	27.38%	29.40%	31.27%
管路更新率	0.51%	0.61%	0.72%	0.63%	0.86%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和2年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 3 . 8 . 3 1	令和 年 月 日 —
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 3 1	—
決算第18号	令和2年度神戸市水道事業会計決算	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第47号	令和2年度神戸市水道事業剰余金処分の件	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第76号	神戸市水道条例及び神戸市工業用水道条例の一部を改正する条例の件	3 . 1 1 . 2 9	3 . 1 2 . 6
予算第18号	令和4年度神戸市水道事業会計予算	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8
第31号	神戸市水道条例の一部を改正する条例の件	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8

(4) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は613人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1 ^人
事 務	173(5)
土 木	138(5)
電 気	30(1)
機 械	21(1)
建 築	3
化 学	23
水 道 技 術	132
作 業 手	79(1)
合 計	600(13)

(損益勘定支弁職員498(12)人、資本勘定支弁職員102(1)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金204,233,329円については、工事費(課税支出)に164,513,052円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に39,720,277円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
千苺浄水場 排水処理施設整備事業	令和 年 月 日 元 . 10 . 1	令和 年 月 日 4 . 3 . 31	円 1,316,007,890	排水処理施設整備等
神戸市水道局 テレメータ子局更新事業	平成 29 . 12 . 18	施 工 中	982,223,520	丸山ポンプ場、ひよどり高区配水場等
奥畑-妙法寺連絡管整備事業	令和 2 . 6 . 27	施 工 中	701,154,163	連絡管整備

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、44,403メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
配水管整備増強工事	m 33,840	m 3,021	m 1	m 5,453	m 1,092	m 996	m 44,403

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
垂水（小東台東） 配水管新設工事	令和 年 月 日 4 . 1 . 5	令和 年 月 日 4 . 2 . 28	円 11,229,972	配水管 φ 50～φ 150mm-105m
東部（御影山手5丁目） 配水管新設工事	3 . 6 . 23	3 . 11 . 30	6,886,270	配水管 φ 75～φ 100mm-30m

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
藤原ポンプ場電気設備更新工事	2 . 6 . 18	4 . 1 . 25	350,403,905	電気設備更新
烏原ポンプ場 坑外電気設備更新工事	2 . 7 . 9	3 . 12 . 23	227,689,448	電気設備更新
藤原ポンプ場第2ずい道配水池 送水ポンプ設備更新工事	2 . 9 . 25	3 . 12 . 24	126,184,200	送水ポンプ設備更新
水道施設場内防草対策 工事監理等業務	3 . 4 . 2	4 . 3 . 25	70,690,400	各所防草対策
鶴甲ポンプ場 送水ポンプ制御盤他更新工事	3 . 3 . 16	3 . 10 . 29	58,932,500	送水ポンプ制御盤更新等
鶴甲ポンプ場鶴甲特2 送水ポンプ設備等更新工事	2 . 11 . 20	3 . 12 . 17	58,754,300	送水ポンプ設備更新等
奥平野高層電気設備更新工事	3 . 2 . 10	3 . 12 . 17	53,089,300	電気設備更新
千苺浄水場1・2系 原水流量制御設備改修工事	3 . 9 . 14	4 . 3 . 23	52,211,500	流量制御設備改修
千苺浄水場ろ過池2号 逆洗弁取替工事	3 . 7 . 9	4 . 2 . 28	50,798,000	逆洗弁取替工事

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,867キロメートルの管理及び349件の修理を行ったほか、55,824箇所にもわたる漏水調査と390件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	349件	漏水防止件数	390件
(内訳)		(内訳)	
配水管	24	配水管	5
仕切弁	158	給水管	385
消火栓	108		
空気弁	58		
減圧弁	1		

イ メーター維持作業

当年度は98,536個の取替・撤去と9,579個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	816,909戸	814,245戸	2,664戸
年間有収水量(給水量)	175,587,566m ³	169,616,091m ³	5,971,475m ³
一日平均給水量	481,062m ³	464,702m ³	16,360m ³
一日最大配水量	532,620m ³	559,960m ³	△27,340m ³
一日最大配水量記録日	令和3年12月31日	令和3年1月11日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業収益	円 34,678,178,453	円 35,703,976,525	円 △1,025,798,072
営業収益	30,209,600,377	29,876,862,548	332,737,829
営業外収益	4,293,063,052	4,132,752,077	160,310,975
特別利益	175,515,024	1,694,361,900	△1,518,846,876

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業費	円 31,435,862,090	円 33,028,457,710	円 △1,592,595,620
営業費用	30,901,586,989	31,399,484,025	△497,897,036
営業外費用	471,118,268	509,118,274	△38,000,006
特別損失	63,156,833	1,119,855,411	△1,056,698,578

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 23,853,739,928	円 -	円 1,795,228,569	円 22,058,511,359

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和3年度神戸市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	28,811,951,002	
	(2) 受託工事収益	85,361,075	
	(3) その他営業収益	<u>1,312,288,300</u>	30,209,600,377
2	営業費用		
	(1) 原水費	84,910,034	
	(2) 浄水費	1,042,984,059	
	(3) 受水費	10,702,077,170	
	(4) 配水費	2,944,974,373	
	(5) 給水費	1,677,593,700	
	(6) 受託工事費	87,043,787	
	(7) 業務費	2,447,725,077	
	(8) 総係費	1,007,086,915	
	(9) 減価償却費	10,622,480,876	
	(10) 資産減耗費	<u>284,710,998</u>	<u>30,901,586,989</u>
	営業利益		△691,986,612
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	80,320,051	
	(2) 分担金	434,280,000	
	(3) 補助金	23,688,000	
	(4) 一般会計繰入金	9,003,000	
	(5) 基金繰入金	200,000,000	
	(6) 長期前受金戻入	3,191,096,288	
	(7) 雑収益	<u>354,675,713</u>	4,293,063,052
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	457,852,285	
	(2) 繰出金	9,003,000	
	(3) 雑支出	<u>4,262,983</u>	<u>471,118,268</u>
	経常利益		<u>3,821,944,784</u> 3,129,958,172

5	特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	153,272,435		
(2)	過年度損益修正益	<u>22,242,589</u>	175,515,024	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>63,156,833</u>	<u>63,156,833</u>	<u>112,358,191</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>3,242,316,363</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,242,316,363</u></u>

3 令和3年度神戸市

(令和3年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	154,281,647,665	-	154,281,647,665
剰余金	43,107,998,944	-	43,107,998,944
資本剰余金	28,881,149,352	-	28,881,149,352
受贈財産評価額	9,223,970,332	-	9,223,970,332
国庫補助金	615,169,897	-	615,169,897
県補助金	3,828,903	-	3,828,903
一般会計補助金	208,517,119	-	208,517,119
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,990,227,198	-	17,990,227,198
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	818,282,464	-	818,282,464
利益剰余金	14,226,849,592	-	14,226,849,592
建設改良積立金	7,309,972,790	6,916,876,802	14,226,849,592
未処分利益剰余金	6,916,876,802	△6,916,876,802	-
資本合計	197,389,646,609	-	197,389,646,609

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	154,281,647,665	
3,247,088,736	-	46,355,087,680	
4,772,373	-	28,885,921,725	
59,487	-	9,224,029,819	
13,758	-	615,183,655	
425	-	3,829,328	
411	-	208,517,530	
-	-	34,000	
3,030,255	-	17,993,257,453	
-	-	21,119,439	
1,668,037	-	819,950,501	
3,242,316,363	-	17,469,165,955	
-	-	14,226,849,592	
3,242,316,363	-	3,242,316,363 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 3,242,316,363 円
3,247,088,736	-	200,636,735,345	

4 令和3年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 154,281,647,665	-	円 154,281,647,665
資 本 剰 余 金	28,885,921,725	-	28,885,921,725
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,242,316,363	△3,242,316,363	-
資 本 金 組 入	-	-	-
建 設 改 良 積 立 金 積 立	-	△3,242,316,363	-

5 令和3年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,703,928,672	
ロ 建物	22,411,891,249		
減価償却累計額	<u>△13,568,641,697</u>	8,843,249,552	
ハ 構築物	433,508,654,277		
減価償却累計額	<u>△217,313,517,078</u>	216,195,137,199	
ニ 機械及装置	61,996,562,229		
減価償却累計額	<u>△46,675,532,044</u>	15,321,030,185	
ホ 車両運搬具	355,427,209		
減価償却累計額	<u>△321,260,849</u>	34,166,360	
ヘ 船舶	16,118,629		
減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>	805,930	
ト 工具器具及備品	1,661,140,060		
減価償却累計額	<u>△1,475,909,495</u>	185,230,565	
チ 建設仮勘定		<u>6,783,682,382</u>	
有形固定資産合計			272,067,230,845
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		4,000,000	
ロ 施設利用権		8,148,902	
ハ ソフトウェア		<u>88,671,703</u>	
無形固定資産合計			100,820,605
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		14,597,983,000	
ロ 出資金		1,008,587,000	
ハ 基金		16,804,896,367	
ニ 破産更生債権等	64,239,887		
貸倒引当金	<u>△64,239,887</u>	-	
ホ その他投資		<u>1,001,980,620</u>	
投資その他の資産合計			<u>33,413,446,987</u>
固定資産合計			305,581,498,437
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			15,281,602,145
(2) 未収金			
		3,043,300,233	
貸倒引当金		<u>△703,837</u>	3,042,596,396
(3) 有価証券			
			499,762,000
(4) 貯蔵品			
			129,228,508

(5) 前払費用	5,174,521	
(6) その他流動資産	<u>1,127,330,698</u>	
流動資産合計		<u>20,085,694,268</u>
資産合計		<u>325,667,192,705</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>20,267,639,770</u>	
企業債合計		20,267,639,770
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	5,592,988,458	
ロ 特別修繕引当金	1,270,624,071	
ハ その他引当金	<u>25,638,000</u>	
引当金合計		6,889,250,529
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>1,477,961,486</u>	
固定負債合計		28,634,851,785

4 流動負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,790,871,589</u>	
企業債合計		1,790,871,589
(2) 未払金		6,444,499,644
(3) 前受金		666,494,311
(4) 預り金		1,759,273,924
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	338,458,134	
ロ 法定福利費引当金	63,514,282	
ハ その他引当金	<u>14,000,000</u>	
引当金合計		415,972,416
(6) その他流動負債	<u>1,127,330,698</u>	
流動負債合計		12,204,442,582

5 繰延収益

(1) 長期前受金	160,505,495,781	
収益化累計額	<u>△87,941,964,840</u>	72,563,350,941
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,627,632,052</u>
繰延収益合計		<u>84,191,162,993</u>
負債合計		<u>125,030,457,360</u>

資 本 の 部

6 資本金		154,281,647,665
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>819,950,501</u>	
資本剰余金合計		28,885,921,725
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	14,226,849,592	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,242,316,363</u>	
利益剰余金合計		<u>17,469,165,955</u>
剰余金合計		<u>46,355,087,680</u>
資本合計		<u>200,636,735,345</u>
負債資本合計		<u>325,667,192,705</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和3年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。灘区六甲山町については、正味売却可能価格が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として561,238,004円を支給することとなったため、退職給付引当金561,238,004円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和3年度において、配水池内面補修工事として86,313,900円を支出することとなったため、特別修繕引当金86,313,900円を取崩した。

3 PCB 処理損失引当金の取崩し

令和3年度において、PCB 廃棄物処分費用として6,201,000円を支出することとなったため、PCB 処理損失引当金6,201,000円を取崩した。

6 令和3年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,242,316,363
減価償却費	10,622,480,876
除却費	278,074,249
貸倒引当金の増減額	△7,967,302
退職給付引当金の増減額	△508,996,529
特別修繕引当金の増減額	△86,313,900
その他引当金の増減額	△1,262,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△51,107,428
長期前受金戻入	△3,191,096,288
受取利息	△80,320,051
支払利息及び企業債取扱諸費	457,852,285
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	7,886,391
貯蔵品の増減額	5,265,185
未収金の増減額	△423,431,363
未払金の増減額	1,237,186,042
前払費用の増減額	459,879
前払金の増減額	2,175,935,435
前受金の増減額	△275,057,178
預り金の増減額	△256,296,767
消費税資本的収支調整額	1,257,188,175
特別利益	△18,763,129
特別損失	49,191,002
小計	14,233,223,947
利息の受取額	80,320,051
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△457,852,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,855,691,713

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△17,506,217,337
無形固定資産の取得による支出	△27,074,253
投資有価証券の購入による支出	△300,000,000
その他投資による収入	325,380
基金への積立による支出	△70,962,056

基金利息等による収入	70,962,056
基金からの繰入による収入	1,285,261,000
固定資産売却代金による収入	356,959,975
工事負担金による収入	380,100,138
国庫補助金による収入	290,132,639
一般会計補助金による収入	8,484,000
有価証券の満期による収入	1,496,506,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,015,522,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,795,228,569
一般会計繰入金による収入	270,414,000
繰出金による支出	△8,638,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,452,569
資金増加額	△1,693,283,314
資金期首残高	16,974,885,459
資金期末残高	15,281,602,145

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考			
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料金	34,678,178,453				
				30,209,600,377				
				28,811,951,002				
				28,811,951,002				
				85,361,075				
				57,096,362				
				2,662,627				
				25,602,086				
				1,312,288,300				
				5,773,200				
				1,206,679,210				
				50,047,000				
				2,743,000				
				33,591,800				
				13,454,090				
				4,293,063,052				
				営業外収益	受取利息	預金利息	80,320,051	
							2,065,336	
							78,254,715	
							434,280,000	
							23,688,000	
							200,000,000	
							9,003,000	
							3,191,096,288	
							354,675,713	
							64,092,629	
							237,104,427	
2,599,277								
176,550								
498,960								
50,203,870								
特別利益	固定資産売却益	土地売却益	175,515,024					
			153,272,435					
			153,272,435					
		過年度損益修正益	22,242,589					
水道事業費	営業費用	原水費	給料手当等	31,435,862,090				
				30,901,586,989				
				84,910,034				
				8,598,000				
			6,886,738					

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	486,000	
			地域手当	1,090,080	
			時間外勤務手当	1,385,221	
			特殊勤務手当	350,300	
			期末手当	1,423,289	
			勤勉手当	1,179,842	
			通勤手当	876,006	
			住居手当	96,000	
			法定福利費	3,187,565	
			報償費	125,240	
			被服費	16,180	
			備用品費	17,616	
			燃料費	44,672	
			光熱水費	2,276,385	
			通信運搬費	824,361	
			委託料	39,347,773	
			手数料	19,755	
			貸借料	966,984	
			修繕費	2,385,000	
			動力費	18,182,566	
			材料費	120,000	
			保険料	62,940	
			租税公課	329,500	
			雑費	35,000	
			賞与引当金繰入額	1,246,684	
			法定福利費引当金繰入額	237,075	
		浄水費		1,042,984,059	
			給料	353,311,539	
			手当等	215,611,571	
			扶養手当	12,844,155	
			地域手当	44,707,580	
			児童手当	4,870,000	
			時間外勤務手当	21,044,389	
			宿日直手当	4,600,420	
			特殊勤務手当	5,019,623	
			期末手当	52,588,347	
			勤勉手当	42,099,389	
			管理職手当	6,408,000	
			通勤手当	16,265,408	
			住居手当	5,164,260	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	115,024,499	
			賃金	11,722,627	
			被服費	760,419	
			備用品費	4,082,504	
			燃料費	3,457,315	
			光熱水費	4,798,562	
			印刷製本費	155,051	
			通信運搬費	8,809,733	
			委託料	141,257,577	
			手数料	172,146	
			賃借料	548,270	
			修繕費	35,313,279	
			動力費	12,840,101	
			薬品費	36,694,224	
			材料費	21,030,780	
			会費負担金	35,746	
			保険料	111,880	
			分担金	35,856	
			調査費	613,669	
			租税公課	18,440,600	
			賞与引当金繰入額	48,987,788	
			法定福利費引当金繰入額	9,168,323	
		受水費		10,702,077,170	
			阪神水道分賦金	9,843,790,126	
			県営水道料金	858,287,044	
		配水費		2,944,974,373	
			給料	619,905,289	
			手当等	428,640,490	
			扶養手当	19,841,000	
			地域手当	77,375,639	
			児童手当	5,805,000	
			時間外勤務手当	70,290,774	
			宿日直手当	31,775,340	
			特殊勤務手当	4,291,550	
			期末手当	102,689,405	
			勤勉手当	78,738,682	
			管理職手当	5,386,000	
			通勤手当	24,405,100	
			住居手当	8,042,000	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	211,488,437	
			賃金	23,803,999	
			被服費	1,375,226	
			備用品費	8,485,213	
			燃料費	7,014,772	
			光熱水費	10,528,445	
			印刷製本費	598,112	
			通信運搬費	53,662,323	
			委託料	337,032,157	
			手数料	441,167	
			賃借料	14,889,123	
			修繕費	164,527,850	
			路面復旧費	30,995,212	
			動力費	907,815,782	
			材料費	13,432,704	
			会費負担金	37,500	
			保険料	6,181,240	
			租税公課	957,370	
			補償金	211,200	
			賞与引当金繰入額	82,554,982	
			法定福利費引当金繰入額	15,456,780	
			その他引当金繰入額	4,939,000	
		給水費		1,677,593,700	
			給料	389,951,419	
			手当等	304,724,335	
			扶養手当	21,149,500	
			地域手当	49,460,156	
			児童手当	7,430,000	
			時間外勤務手当	75,445,006	
			宿日直手当	45,237,560	
			特殊勤務手当	161,300	
			期末手当	49,300,175	
			勤勉手当	38,759,678	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	12,345,960	
			住居手当	4,367,000	
			法定福利費	143,115,505	
			賃金	13,886,165	
			被服費	889,851	

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	7,492,054	
			燃料費	3,196,881	
			印刷製本費	409,353	
			通信運搬費	85,002	
			委託料	362,169,269	
			広報費	5,546,940	
			手数料	48,200	
			賃借料	15,200	
			修繕費	202,733,974	
			路面復旧費	150,470,532	
			材料費	28,150,604	
			補助交付金	1,251,290	
			保険料	641,480	
			分担金	210,910	
			租税公課	352,900	
			補償金	694,600	
			賞与引当金繰入額	51,777,036	
			法定福利費引当金繰入額	9,780,200	
		受託工事費		87,043,787	
			給料	33,619,510	
			手当等	22,626,362	
			扶養手当	1,673,500	
			地域手当	4,235,162	
			児童手当	840,000	
			時間外勤務手当	4,498,840	
			宿日直手当	2,286,740	
			特殊勤務手当	3,000	
			期末手当	4,419,339	
			勤勉手当	3,556,433	
			通勤手当	645,348	
			住居手当	468,000	
			法定福利費	11,474,628	
			賃金	184,235	
			被服費	64,717	
			燃料費	994,163	
			委託料	26,313	
			手数料	23,800	
			修繕費	1,407,807	
			路面復旧費	8,676,539	
			材料費	1,965,050	
			保険料	319,060	
			租税公課	124,500	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	4,653,836	
			法定福利費引当金繰入額	883,267	
		業 務 費		2,447,725,077	
			給 料	468,151,423	
			手 当 等	273,106,555	
			扶 養 手 当	15,890,000	
			地 域 手 当	59,690,213	
			児 童 手 当	4,260,000	
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	80,750	
			時間外勤務手当	24,759,381	
			宿日直手当	14,509,240	
			特殊勤務手当	327,850	
			期 末 手 当	66,932,161	
			勤 勉 手 当	53,010,436	
			管 理 職 手 当	13,377,000	
			通 勤 手 当	16,104,806	
			住 居 手 当	4,164,718	
			法 定 福 利 費	150,714,430	
			賃 金	16,218,851	
			報 償 費	546,304	
			被 服 費	1,067,821	
			備 消 品 費	7,447,963	
			燃 料 費	802,313	
			光 熱 水 費	31,567,356	
			印 刷 製 本 費	25,938,156	
			通 信 運 搬 費	123,826,454	
			委 託 料	1,216,054,586	
			広 報 費	284,000	
			手 数 料	59,451,493	
			賃 借 料	951,551	
			修 繕 費	1,139,762	
			保 險 料	143,110	
			租 税 公 課	36,400	
			賞与引当金繰入額	59,088,064	
			法定福利費引当金繰入額	11,188,485	
		総 係 費		1,007,086,915	
			給 料	238,467,368	
			手 当 等	146,801,630	
			扶 養 手 当	7,534,490	
			地 域 手 当	30,698,111	
			児 童 手 当	4,030,000	
			時間外勤務手当	17,717,360	
			宿日直手当	668,380	

款	項	目	節	金額	備考
			管理職員 特別勤務手当	63,750	
			特殊勤務手当	31,950	
			期末手当	38,634,552	
			勤勉手当	26,242,514	
			管理職手当	9,816,000	
			通勤手当	7,289,314	
			住居手当	4,075,209	
			法定福利費	79,491,554	
			賃金	2,347,330	
			報酬	606,100	
			旅費	1,827,229	
			報償費	10,683,100	
			被服費	493,456	
			備用品費	24,599,497	
			燃料費	132,509	
			光熱水費	4,603,112	
			印刷製本費	1,253,092	
			通信運搬費	4,158,817	
			委託料	85,867,697	
			広報費	13,589,509	
			手数料	359,265	
			賃借料	5,373,266	
			修繕費	11,217,372	
			動力費	404,391	
			研修費	1,121,578	
			厚生費	11,638,443	
			交際費	43,220	
			諸費分担金	170,451,481	
			補助交付金	6,421,625	
			会費負担金	2,770,285	
			保険料	3,547,390	
			分担金	66,222,367	
			調査費	985,551	
			租税公課	3,000	
			補償金	750,000	
			退職給付費	52,241,475	
			賞与引当金繰入額	38,546,543	
			法定福利費引当金繰入額	7,187,031	
			貸倒引当金繰入額	12,880,632	
		減価償却費		10,622,480,876	
			有形固定資産 減価償却費	10,598,250,065	
			無形固定資産 減価償却費	24,230,811	

款	項	目	節	金額	備考
		資 産 減 耗 費		284,710,998	
			たな卸資産減耗費	4,046,749	
			固定資産除却費	280,664,249	
	営 業 外 費 用			471,118,268	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	457,852,285	
		繰 出 金		9,003,000	
		雑 支 出		4,262,983	
	特 別 損 失			63,156,833	
		過年度損益修正損		63,156,833	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	24,849,754,277	1,385	145,826,990	24,703,928,672
建物	21,997,917,586	486,082,644	72,108,981	22,411,891,249
構築物	425,819,365,913	8,793,867,981	1,104,579,617	433,508,654,277
機械及装置	60,465,466,845	3,714,599,269	2,183,503,885	61,996,562,229
車両運搬具	399,860,573	-	44,433,364	355,427,209
船舶	16,118,629	-	-	16,118,629
工具器具及備品	2,007,155,843	53,904,507	399,920,290	1,661,140,060
建設仮勘定	3,575,929,431	16,267,063,775	13,059,310,824	6,783,682,382
合計	539,131,569,097	29,315,519,561	17,009,683,951	551,437,404,707

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	5,000,000	-	-
施設利用権	8,320,962	-	164,500
ソフトウェア	88,017,117	24,612,957	735,120
合計	101,338,079	24,612,957	899,620

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	14,797,745,000	300,000,000	499,762,000
出資金	1,008,587,000	-	-
基金	18,019,240,932	70,962,056	1,285,306,621
破産更生債権等	72,126,278	13,863,630	21,750,021
その他投資	1,002,306,000	-	325,380
合計	34,900,005,210	384,825,686	1,807,144,022

産 明 細 書

減価償却累計額			年度末高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
-	-	-	24,703,928,672	
437,716,909	66,164,142	13,568,641,697	8,843,249,552	千刈浄水場脱水機棟 他 中部センター換気設備 他
8,014,591,146	794,675,214	217,313,517,078	216,195,137,199	鋳鉄送水管 (300ミリ) 他 鋳鉄配水管 (800ミリ) 他
2,100,731,723	2,057,104,794	46,675,532,044	15,321,030,185	千刈浄水場脱水機 他 メーター (20ミリ) 他
13,054,078	38,994,461	321,260,849	34,166,360	
-	-	15,312,699	805,930	
32,156,209	379,756,932	1,475,909,495	185,230,565	シアン/臭素酸分析用イオンクロマト グラフ Integrion RFIC 他 電子式計算機 他
-	-	-	6,783,682,382	
10,598,250,065	3,336,695,543	279,370,173,862	272,067,230,845	

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
1,000,000	4,000,000	
7,560	8,148,902	
23,223,251	88,671,703	財務会計システム 他
24,230,811	100,820,605	

年度末現在高	備考
14,597,983,000	
1,008,587,000	
16,804,896,367	水道事業基金の積立及び処分
64,239,887	貸倒引当金 64,239,887 円を計上
1,001,980,620	
33,477,686,874	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 2 0 4 5 号 公 債	4. 3. 25	209,000,000	14,867,065	209,000,000
第 0 3 0 4 2 号 公 債	5. 3. 25	74,000,000	4,550,191	69,247,398
第 0 4 0 5 3 号 公 債	6. 3. 23	588,000,000	32,647,652	519,052,866
平成 5 年 度 公 庫 1 号	6. 3. 23	195,000,000	12,379,001	195,000,000
平成 5 年 度 公 庫 2 号	6. 3. 23	244,000,000	15,418,353	244,000,000
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	28,648,350	405,712,590
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	32,143,448	455,209,525
平成 6 年 度 公 庫 1 号	7. 3. 27	720,000,000	47,526,337	670,213,678
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	34,055,219	532,618,512
平成 7 年 度 公 庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	5,885,797	91,652,726
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,572,642	71,128,574
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	30,007,966	466,781,260
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	14,036,833	217,425,511
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	21,931,767	338,285,508
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	8,036,354	124,480,253
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,499,735	39,448,923
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	17,348,158	273,775,527
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	150,433	2,364,244
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	13,171,274	199,678,195
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	10,976,061	166,398,495
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	15,278,849	231,629,301
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	55,818,641	813,107,913
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	10,807,729	157,435,751
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,713,171	97,790,488
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	27,947,739	407,113,596
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	32,280,353	470,226,605
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	34,375,243	500,742,787
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	73,851,812	1,047,617,960
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	41,541,644	589,285,099
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	25,940,449	367,975,808
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	41,541,644	589,285,099
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	75,253,832	972,842,294
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	43,645,385	564,224,773
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	18,244,801	236,591,097
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,731,258	22,450,249
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	26,634,747	345,388,462
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,481,121	84,044,527
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	31,073,871	402,953,206
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	43,708,546	505,657,585

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	5.5	4. 3. 25	財務省財政融資資金
4,752,602	100.000	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
68,947,134	100.000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	3.7	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
94,287,410	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
105,790,475	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
49,786,322	100.000	4.7	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
147,381,488	100.000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
12,347,274	100.000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
24,871,426	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
163,218,740	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
44,574,489	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
69,714,492	100.000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,519,747	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,551,077	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
73,224,473	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
635,756	100.000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
100,321,805	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
83,601,505	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
81,370,699	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
488,892,087	100.000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
69,564,249	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
43,209,512	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
179,886,404	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
207,773,395	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
221,257,213	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
552,382,040	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
310,714,901	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
194,024,192	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
310,714,901	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
665,157,706	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
385,775,227	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
174,408,903	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,549,751	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
254,611,538	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,955,473	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
297,046,794	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
598,342,415	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	150,000,000	6,594,240	76,721,808
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	1,007,000,000	44,269,333	515,059,057
第15024号公債	17. 3. 25	1,200,000,000	46,478,482	498,496,817
第15025号公債	17. 3. 25	108,000,000	4,183,064	44,864,715
平成15年度公庫3号	17. 3. 30	200,000,000	8,612,723	92,374,247
平成16年度公庫1号	17. 3. 30	1,000,000,000	43,063,613	461,871,237
第16017号公債	18. 3. 27	981,000,000	37,210,634	369,524,989
平成16年度公庫3号	18. 3. 30	19,000,000	802,796	8,010,216
平成16年度公庫4号	18. 3. 30	107,000,000	4,521,014	45,110,168
平成16年度公庫5号	18. 3. 30	273,000,000	11,534,924	115,094,169
平成17年度公庫1号	18. 3. 30	80,000,000	3,380,197	33,727,227
平成17年度公庫2号	18. 3. 30	208,000,000	8,788,514	87,690,797
平成17年度公庫3号	18. 3. 30	192,000,000	8,112,474	80,945,349
第17026号公債	19. 3. 26	820,000,000	30,460,657	277,775,503
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	28,911,008	263,644,005
平成18年度公庫1号	19. 3. 29	585,000,000	24,161,343	220,331,068
平成18年度公庫9号	19. 7. 31	15,000,000	615,906	5,568,755
第18014号公債	20. 3. 25	929,200,000	33,803,525	280,249,947
平成18年度公庫10号	20. 3. 28	300,500,000	12,178,008	101,155,599
平成18年度公庫11号	20. 3. 28	161,300,000	6,524,195	54,089,189
平成19年度公庫1号	20. 3. 28	460,000,000	18,641,876	154,847,174
第19010号公債	21. 3. 25	1,473,800,000	53,137,966	398,252,247
平成19年度公庫2号	21. 3. 30	218,200,000	8,727,001	65,406,113
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	640,000,000	25,597,069	191,841,944
第20016号公債	22. 3. 25	550,000,000	19,189,790	126,278,476
第20017号公債	22. 3. 25	1,450,000,000	50,591,263	332,915,982
平成21年度機構1号	22. 3. 30	200,000,000	6,978,105	45,919,445
平成21年度機構2号	22. 3. 30	515,000,000	17,968,621	118,242,575
第21018号公債	23. 1. 26	1,390,000,000	48,714,943	300,786,037
平成21年度機構3号	23. 3. 30	52,000,000	1,805,279	10,336,905
平成21年度機構4号	23. 3. 30	330,000,000	11,456,581	65,599,588
第22011号公債	24. 3. 26	460,000,000	15,950,432	77,119,336
第22012号公債	24. 3. 26	890,000,000	30,860,618	149,209,151
第22013号公債	24. 3. 26	1,680,000,000	58,253,751	281,653,226
第23005号公債	25. 3. 25	1,310,000,000	45,540,892	178,150,471
第23006号公債	25. 3. 25	750,000,000	26,073,030	101,994,545
第24001号公債	25. 3. 25	40,000,000	1,390,561	5,439,710
第24002号公債	25. 3. 25	250,000,000	8,691,010	33,998,180
第24003号公債	25. 3. 25	460,000,000	15,991,458	62,556,654
第24004号公債	25. 3. 25	50,000,000	1,738,202	6,799,635
合計		42,096,000,000	1,795,228,569	20,037,488,641

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
73,278,192	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
491,940,943	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
701,503,183	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
63,135,285	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
107,625,753	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
538,128,763	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
611,475,011	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
10,989,784	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,889,832	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
157,905,831	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
46,272,773	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
120,309,203	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
111,054,651	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
542,224,497	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
436,355,995	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
364,668,932	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
9,431,245	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
648,950,053	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
199,344,401	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
107,210,811	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
305,152,826	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,075,547,753	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
152,793,887	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
448,158,056	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
423,721,524	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,117,084,018	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
154,080,555	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
396,757,425	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,089,213,963	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
41,663,095	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
264,400,412	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
382,880,664	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
740,790,849	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,398,346,774	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,131,849,529	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
648,005,455	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
34,560,290	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
216,001,820	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
397,443,346	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
43,200,365	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
22,058,511,359				

10 令和3年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	37,195,205,000	-	-	37,195,205,000
第1項 営業収益	32,592,089,000	-	-	32,592,089,000
第2項 営業外収益	4,198,251,000	-	-	4,198,251,000
第3項 特別利益	404,865,000	-	-	404,865,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費	34,443,508,000	-	-	-	-	34,443,508,000
第1項 営業費用	33,231,475,000	-	-	-	-	33,231,475,000
第2項 営業外費用	1,167,849,000	-	5,000,000	-	-	1,172,849,000
第3項 特別損失	14,184,000	-	25,000,000	-	-	39,184,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△30,000,000	-	-	-

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
37,742,557,101	547,352,101	
33,218,393,482	626,304,482	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,008,793,105円)
4,348,579,720	150,328,720	(" 55,516,668円)
175,583,899	△229,281,101	(" 68,875円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
-	34,443,508,000	33,246,169,232	-	1,197,338,768	
-	33,231,475,000	32,427,516,770	-	803,958,230	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,525,929,781円)
-	1,172,849,000	755,495,629	-	417,353,371	(" 28,906円)
-	39,184,000	63,156,833	-	△23,972,833	
-	-	-	-	-	

23,972,833円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	3,767,621,000	-	3,767,621,000	14,169,000
第1項 固定資産売却代金	98,998,000	-	98,998,000	-
第2項 工事負担金	627,980,000	-	627,980,000	-
第3項 国庫補助金	442,685,000	-	442,685,000	14,169,000
第4項 一般会計補助金	7,548,000	-	7,548,000	-
第5項 一般会計繰入金	479,218,000	-	479,218,000	-
第6項 基金収入	180,000,000	-	180,000,000	-
第7項 基金繰入金	1,925,838,000	-	1,925,838,000	-
第8項 貸付金返還金	5,354,000	-	5,354,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	3,781,790,000	2,462,313,808	△1,319,476,192	
-	98,998,000	356,959,975	257,961,975	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,666,651円)
-	627,980,000	380,100,138	△247,879,862	(" 8,143,633円)
-	456,854,000	290,132,639	△166,721,361	
-	7,548,000	8,484,000	936,000	
-	479,218,000	270,414,000	△208,804,000	
-	180,000,000	70,962,056	△109,037,944	
-	1,925,838,000	1,085,261,000	△840,577,000	
-	5,354,000	-	△5,354,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	19,979,133,000	-	-	-	19,979,133,000	2,788,908,000	-
第1項 建設改良費	17,889,912,000	-	-	-	17,889,912,000	2,788,908,000	-
第2項 企業債償還金	1,795,229,000	-	-	-	1,795,229,000	-	-
第3項 貸付金	5,354,000	-	-	-	5,354,000	-	-
第4項 投資	180,000,000	-	-	-	180,000,000	-	-
第5項 繰出金	8,638,000	-	-	-	8,638,000	-	-
第6項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
22,768,041,000	16,703,405,098	4,930,780,000	-	4,930,780,000	1,133,855,902	
20,678,820,000	14,828,576,473	4,930,780,000	-	4,930,780,000	919,463,527	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,266,227,815円)
1,795,229,000	1,795,228,569	-	-	-	431	
5,354,000	-	-	-	-	5,354,000	
180,000,000	70,962,056	-	-	-	109,037,944	
8,638,000	8,638,000	-	-	-	-	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額14,241,091,290円は、損益勘定留保資金等14,241,091,290円で補てんした。

令和 3 年 度

神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第19号議案

令和3年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和4年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書	38頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書	43頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書	44頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	45頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表	46頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	51頁
7	収 益 費 用 明 細 書	52頁
8	固 定 資 産 明 細 書	56頁
9	企 業 債 明 細 書	57頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書	59頁

1 令和3年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

しかし、工業用水道事業は、近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、経営環境は厳しい状況にある。

また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

経営状況については、費用削減に努めた結果、25年連続の黒字となった。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な供給を確保していく。

ア 業務実績

令和3年度末給水社数は、59社73工場、年間給水量は1,469万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億8,003万円で、令和2年度に比べ4,040万円（2.5%）の減少となった。

また、収益的支出は、14億624万円で、令和2年度に比べ1億6,556万円（13.3%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は1億7,379万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額17億5,607万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は19億2,986万円となった。

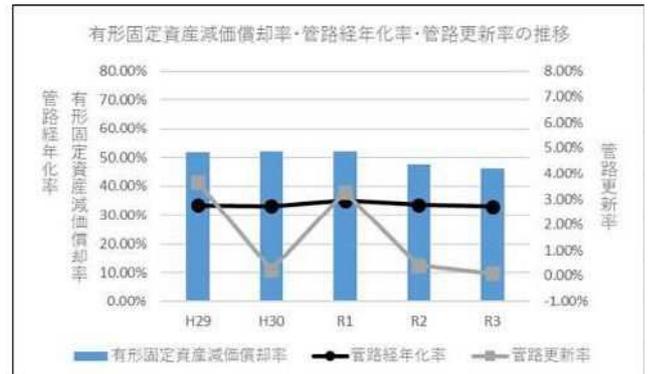
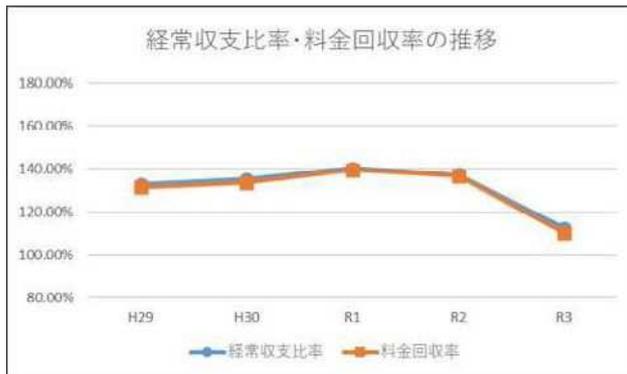
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の増加等による費用の増加により前年度比24.48ポイント減の112.77%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は、前年度比26.26ポイント減の110.34%となったものの、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.34ポイント減の46.35%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.55ポイント減の32.96%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.31ポイント減の0.09%となっている。今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	132.85%	134.98%	140.00%	137.25%	112.77%
料金回収率	131.45%	133.59%	139.27%	136.60%	110.34%
有形固定資産減価償却率	51.92%	52.08%	51.96%	47.69%	46.35%
管路経年化率	33.39%	33.13%	35.06%	33.51%	32.96%
管路更新率	3.66%	0.23%	3.28%	0.40%	0.09%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和2年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 3 . 8 . 3 1	令和 年 月 日 —
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 3 1	—
決算第19号	令和2年度神戸市工業用水道事業会計決算	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第48号	令和2年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	3 . 8 . 3 1	3 . 1 0 . 7
第76号	神戸市水道条例及び神戸市工業用水道条例の一部を改正する条例の件	3 . 1 1 . 2 9	3 . 1 2 . 6
予算第19号	令和4年度神戸市工業用水道事業会計予算	4 . 2 . 1 7	4 . 3 . 2 8

(4) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	2 ^人
土 木	1
電 気	2
機 械	1
水 道 技 術	12
作 業 手	3(1)
合 計	21(1)

(損益勘定支弁職員 19(1)人、資本勘定支弁職員 2人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金14,872,386円については、工事費(課税支出)に13,303,981円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に1,568,405円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
上ヶ原浄水場(工水)再整備工事	令和4年7月31日	施工中	705,160,548円	上ヶ原浄水場(工水)再整備工事
工水(中部地区)PIP工事その7	2.6.13	4.3.31	376,261,600	工業用水道管布設工事
工水(高德町他)PIP工事	2.12.4	4.2.28	295,584,400	工業用水道管布設工事
工水(岡本地区)PIP工事	2.9.30	施工中	249,603,700	工業用水道管布設工事

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管123キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	59社 (73工場)	59社 (71工場)	0社 (2工場)
年 間 給 水 量	14,690,552m ³	14,896,459m ³	△205,907m ³
一 日 平 均 給 水 量	40,248m ³	40,812m ³	△564m ³
一 日 最 大 配 水 量	57,400m ³	51,780m ³	5,620m ³
一日最大配水量記録日	令和3年12月21日	令和2年9月3日	
年 間 契 約 水 量	33,060,240m ³	33,038,280m ³	21,960m ³
年度末一日契約水量	90,576m ³	90,576m ³	0m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業収益	1,580,027,163	1,620,423,758	△40,396,595
営 業 収 益	1,454,048,898	1,456,059,144	△2,010,246
営 業 外 収 益	124,752,906	129,052,119	△4,299,213
特 別 利 益	1,225,359	35,312,495	△34,087,136

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業費	1,406,238,398	1,240,674,404	165,563,994
営 業 費 用	1,326,504,596	1,096,794,118	229,710,478
営 業 外 費 用	73,500,057	58,094,555	15,405,502
特 別 損 失	6,233,745	85,785,731	△79,551,986

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 3,989,031,175	円 740,000,000	円 245,808,203	円 4,483,222,972

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和3年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,418,106,711		
	(2) 受託工事収益	20,000		
	(3) 分担金	16,188,316		
	(4) その他営業収益	<u>19,733,871</u>	1,454,048,898	
2	営業費用			
	(1) 原水費	280,195,347		
	(2) 浄水費	167,306,831		
	(3) 配水及び給水費	77,834,993		
	(4) 受託工事費	3,607,429		
	(5) 総係費	87,091,809		
	(6) 減価償却費	602,575,887		
	(7) 資産減耗費	24,891,250		
	(8) その他営業費用	<u>83,001,050</u>	<u>1,326,504,596</u>	
	営業利益			127,544,302
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5,279,440		
	(2) 補助金	1,152,000		
	(3) 長期前受金戻入	111,218,478		
	(4) 雑収益	<u>7,102,988</u>	124,752,906	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,783,985		
	(2) 雑支出	<u>16,716,072</u>	<u>73,500,057</u>	<u>51,252,849</u>
	経常利益			178,797,151
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,225,359</u>	1,225,359	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>6,233,745</u>	<u>6,233,745</u>	<u>△5,008,386</u>
	当年度純利益			173,788,765
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,756,071,509</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,929,860,274</u>

3 令和3年度神戸市工業

(令和3年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	5,075,100,475	1,156,654,774	6,231,755,249
剰余金	5,053,356,874	△1,156,654,774	3,896,702,100
資本剰余金	971,888,132	-	971,888,132
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,151,350	-	584,151,350
その他資本剰余金	324,970,476	-	324,970,476
利益剰余金	4,081,468,742	△1,156,654,774	2,924,813,968
建設改良積立金	1,045,320,899	1,879,493,069	2,924,813,968
未処分利益剰余金	3,036,147,843	△3,036,147,843	-
資本合計	10,128,457,349	-	10,128,457,349

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	6,231,755,249	
1,929,865,917	△1,756,071,509	4,070,496,508	
5,643	-	971,893,775	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
1,479	-	584,152,829	
4,164	-	324,974,640	
1,929,860,274	△1,756,071,509	3,098,602,733	
-	△1,756,071,509	1,168,742,459	
1,929,860,274	-	1,929,860,274 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 173,788,765 その他の未処分利益剰余金変動額 1,756,071,509
1,929,865,917	△1,756,071,509	10,302,251,757	

4 令和3年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 6,231,755,249	円 1,756,071,509	円 7,987,826,758
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
未処分利益剰余金	1,929,860,274	△ 1,929,860,274	-
資 本 金 組 入	-	△ 1,756,071,509	-
建設改良積立金積立	-	△ 173,788,765	-

5 令和3年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		554,309,811
ロ 建物	515,202,657	
減価償却累計額	<u>△385,127,129</u>	130,075,528
ハ 構築物	20,188,279,528	
減価償却累計額	<u>△8,531,746,072</u>	11,656,533,456
ニ 機械及装置	5,175,309,294	
減価償却累計額	<u>△3,054,214,109</u>	2,121,095,185
ホ 車両運搬具	4,320,000	
減価償却累計額	<u>△3,769,943</u>	550,057
ヘ 工具器具及備品	47,845,175	
減価償却累計額	<u>△45,392,577</u>	2,452,598
ト 建設仮勘定		<u>1,906,927,638</u>
有形固定資産合計		16,371,944,273
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>31,998,527</u>
無形固定資産合計		32,029,427
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		1,189,450,384
ロ 出資金		3,000,000
ハ 破産更生債権等	681,347	
貸倒引当金	<u>△681,347</u>	-
ニ その他投資		<u>100,028,830</u>
投資その他の資産合計		<u>1,292,479,214</u>
固定資産合計		17,696,452,914
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,167,990,765
(2) 未収金		431,937,314
(3) 前払費用		113,540
流動資産合計		<u>1,600,041,619</u>
資産合計		<u><u>19,296,494,533</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

4,266,513,112

企業債合計

4,266,513,112

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

199,723,900

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

ハ その他引当金

4,700,000

引当金合計

515,082,297

固定負債合計

4,781,595,409

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

216,709,860

企業債合計

216,709,860

(2) 未払金

1,026,532,657

(3) 前受金

70,631,658

(4) 預り金

1,452,206

(5) 引当金

イ 賞与引当金

12,100,511

ロ 法定福利費引当金

2,287,386

引当金合計

14,387,897

流動負債合計

1,329,714,278

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,682,060,139

収益化累計額

△7,851,770,439

2,830,289,700

(2) 建設仮勘定長期前受金

52,643,389

繰延収益合計

2,882,933,089

負債合計

8,994,242,776

資 本 の 部

6 資本金

6,231,755,249

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金	584,152,829		
ホ その他資本剰余金	<u>324,974,640</u>		
資本剰余金合計		971,893,775	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,168,742,459		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,929,860,274</u>		
利益剰余金合計		<u>3,098,602,733</u>	
剰余金合計			<u>4,070,496,508</u>
資本合計			<u>10,302,251,757</u>
負債資本合計			<u>19,296,494,533</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として18,695,751円を支給することとなったため、退職給付引当金18,695,751円を取崩した。

6 令和3年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,788,765
減価償却費	602,575,887
除却費	24,891,250
退職給付引当金の増減額	1,596,947
その他引当金の増減額	4,700,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△1,698,994
長期前受金戻入	△ 111,218,478
受取利息	△ 5,279,440
支払利息及び企業債取扱諸費	56,783,985
未収金の増減額	△ 83,657,806
未払金の増減額	358,008,491
前払費用の増減額	92,220
前払金の増減額	1,007,101,000
前受金の増減額	△57,132,600
預り金の増減額	△10,054,023
消費税資本的収支調整額	228,182,919
特別利益	△854,660
特別損失	6,144,045
小計	2,193,969,508
利息の受取額	4,543,186
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 56,783,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,141,728,709

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,180,767,763
無形固定資産の取得による支出	△ 10,647,015
工事負担金による収入	99,193,909
国庫補助金による収入	168,900,000
一般会計補助金による収入	96,000
有価証券の満期による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623,224,869

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の発行による収入	740,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 245,808,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,191,797

資金増加額	12,695,637
資金期首残高	1,155,295,128
資金期末残高	1,167,990,765

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益 受託工事収益 分担金 その他営業収益		1,580,027,163	
				1,454,048,898	
				1,418,106,711	
				20,000	
				16,188,316	
				19,733,871	
				7,227,600	メーター使用料
				12,506,271	その他営業収益
				124,752,906	
				5,279,440	受取利息
	営業外収益	受取利息 補助金 長期前受金戻入 雑収益		163,585	預金利息
				5,115,855	有価証券利息
				1,152,000	
				111,218,478	
				7,102,988	
				5,130,642	貸地料
				1,972,346	その他雑収益
				1,225,359	
				1,225,359	過年度損益修正益
				1,225,359	
工業用水道事業費	営業費用	原水費		1,406,238,398	
				1,326,504,596	
				280,195,347	
				45,860,295	給料
				30,193,834	手当等
				1,922,464	扶養手当
				5,733,918	地域手当
				750,000	児童手当
				4,898,633	時間外勤務手当
				1,868,900	特殊勤務手当
				7,172,490	期末手当
				5,654,811	勤勉手当
				1,644,869	通勤手当
				547,749	住居手当
				15,066,844	法定福利費
				105,220	被服費
				293,595	燃料費
				40,226	光熱水費
				997,951	通信運搬費

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	7,716,104	
			手数料	4,000	
			賃借料	2,939,715	
			修繕費	37,671,632	
			動力費	76,779,054	
			材料費	1,047,847	
			保険料	42,840	
			分担金	49,194,933	
			租税公課	4,399,912	
			賞与引当金繰入額	6,598,000	
			法定福利費引当金繰入額	1,243,345	
		浄水費		167,306,831	
			給料	24,809,546	
			手当等	16,234,014	
			扶養手当	870,000	
			地域手当	3,081,539	
			児童手当	360,000	
			時間外勤務手当	2,767,821	
			宿日直手当	35,060	
			特殊勤務手当	1,125,700	
			期末手当	3,816,873	
			勤勉手当	2,969,621	
			通勤手当	943,400	
			住居手当	264,000	
			法定福利費	8,445,128	
			被服費	57,393	
			備用品費	392,539	
			燃料費	4,126,514	
			光熱水費	45,292	
			印刷製本費	28,621	
			通信運搬費	360,467	
			委託料	46,163,195	
			修繕費	20,459,130	
			動力費	15,266,989	
			薬品費	9,179,024	
			材料費	1,645,443	
			分担金	87,783	
			租税公課	7,751,000	
			関連経費負担金	8,366,000	
			賞与引当金繰入額	3,267,336	
			法定福利費引当金繰入額	621,417	

款	項	目	節	金額	備考
		配水及び給水費		77,834,993	
			給料	4,194,000	
			手当等	2,988,040	
			地域手当	503,280	
			時間外勤務手当	663,585	
			特殊勤務手当	358,900	
			期末手当	658,697	
			勤勉手当	530,304	
			通勤手当	93,274	
			住居手当	180,000	
			法定福利費	1,477,177	
			被服費	9,566	
			備用品費	25,000	
			光熱水費	93,543	
			通信運搬費	234,241	
			委託料	26,673,970	
			賃借料	11,577,360	
			修繕費	6,222,798	
			路面復旧費	103,990	
			動力費	59,485	
			材料費	1,853,230	
			保険料	116,060	
			分担金	10,848,000	
			関連経費負担金	5,983,000	
			賞与引当金繰入額	567,588	
			法定福利費引当金繰入額	107,945	
			その他引当金繰入額	4,700,000	
		受託工事費		3,607,429	
			委託料	2,227,429	
			材料費	1,380,000	
		総係費		87,091,809	
			給料	6,913,960	
			手当等	3,724,352	
			扶養手当	366,000	
			地域手当	873,597	
			児童手当	240,000	
			時間外勤務手当	272,696	
			期末手当	927,266	
			勤勉手当	725,191	
			通勤手当	223,602	
			住居手当	96,000	
			法定福利費	2,130,881	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			被服費	19,130	
			備用品費	162,284	
			印刷製本費	58,050	
			通信運搬費	151,015	
			委託料	16,525,391	
			賃借料	4,674	
			会費負担金	183,400	
			保険料	27,925	
			関連経費負担金	35,698,000	
			退職給付金	20,292,698	
			賞与引当金繰入額	1,008,386	
			法定福利費引当金繰入額	191,663	
		減価償却費		602,575,887	
			有形固定資産 減価償却費	596,251,535	
			無形固定資産 減価償却費	6,324,352	
		資産減耗費		24,891,250	
			固定資産除却費	24,891,250	
		その他営業費用		83,001,050	
			その他営業費用	83,001,050	
	営業外費用			73,500,057	
		支払利息及 企業債取扱諸費		56,783,985	
			企業債利息	54,952,847	
			企業債手数料及び取扱費	1,831,138	
		雑支出		16,716,072	
			雑支出	16,716,072	
	特別損失			6,233,745	
		過年度損益修正損		6,233,745	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	554,309,811 ^円	-	-	554,309,811 ^円
建物	502,689,296	12,513,361	-	515,202,657
構築物	19,030,386,421	1,253,865,244	95,972,137	20,188,279,528
機械及装置	4,807,777,212	505,620,282	138,088,200	5,175,309,294
車両運搬具	4,320,000	-	-	4,320,000
工具器具及備品	47,845,175	-	-	47,845,175
建設仮勘定	733,045,958	2,945,880,567	1,771,998,887	1,906,927,638
合計	25,680,373,873	4,717,879,454	2,006,059,224	28,392,194,103

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,900 ^円	-	-
ソフトウェア	28,637,179	9,685,700	-
合計	28,668,079	9,685,700	-

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	1,488,714,130 ^円	736,254 ^円	300,000,000 ^円
出資金	3,000,000	-	-
破産更生債権等	681,347	-	-
その他投資	100,028,830	-	-
合計	1,592,424,307	736,254	300,000,000

産 明 細 書

減価償却累計額			年度末	備考	上段—増加分 下段—減少分
当年度増加額	当年度減少額	累計	償却未済高		
-	-	-	554,309,811 ^円		
6,190,065	-	385,127,129	130,075,528		
318,163,665	84,443,016	8,531,746,072	11,656,533,456	鋼配水管(800ミリ) 他 鋳鉄配水管(800ミリ) 他	
271,626,654	124,726,071	3,054,214,109	2,121,095,185	監視盤 他 受電設備 他	
243,890	-	3,769,943	550,057		
27,261	-	45,392,577	2,452,598		
-	-	-	1,906,927,638		
596,251,535	209,169,087	12,020,249,830	16,371,944,273		

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
-	30,900 ^円	
6,324,352	31,998,527	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
6,324,352	32,029,427	

年度末現在高	備考
1,189,450,384 ^円	
3,000,000	
681,347	貸倒引当金681,347円を計上
100,028,830	
1,293,160,561	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 5 0 0 3 号公債	6. 3. 23	174,000,000	10,944,340	174,000,000
第 0 8 0 4 2 号公債	10. 3. 25	40,000,000	1,993,788	31,594,976
第 0 9 0 0 3 号公債	10. 3. 25	40,000,000	1,993,788	31,594,976
第 1 0 0 0 3 号公債	11. 3. 25	41,000,000	2,001,382	30,341,217
平成10年度公庫2号	11. 3. 30	59,000,000	3,425,472	51,930,593
平成11年度公庫3号	12. 3. 30	70,000,000	3,957,220	57,644,671
平成12年度公庫3号	13. 3. 29	50,000,000	2,730,913	38,602,091
平成12年度公庫5号	14. 3. 28	70,000,000	3,817,232	49,670,536
平成13年度公庫2号	14. 3. 28	310,000,000	16,904,883	219,969,513
平成13年度公庫5号	15. 3. 28	62,000,000	3,219,905	41,885,568
平成14年度公庫3号	15. 3. 28	190,000,000	9,867,449	128,358,992
第 1 4 0 1 7 号公債	16. 3. 25	223,000,000	9,803,438	114,059,751
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	21,000,000	1,092,268	12,780,691
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	165,000,000	8,582,105	100,419,700
第 1 5 0 1 1 号公債	17. 3. 25	152,000,000	6,545,669	70,204,429
平成15年度公庫4号	17. 3. 30	235,000,000	12,026,696	129,663,214
平成16年度公庫2号	17. 3. 30	8,000,000	409,419	4,414,066
第 1 6 0 1 6 号公債	18. 3. 27	124,000,000	5,239,306	52,277,205
平成16年度公庫6号	18. 3. 30	200,000,000	10,033,806	100,116,186
平成17年度公庫7号	18. 3. 30	5,000,000	250,846	2,502,906
平成17年度1号公債	19. 3. 19	22,000,000	12,320,000	22,000,000
第 1 7 0 2 8 号公債	19. 3. 26	88,000,000	3,634,527	33,143,819
平成17年度公庫10号	19. 3. 29	141,000,000	6,926,382	63,162,760
平成18年度公庫8号	19. 3. 29	97,000,000	4,764,957	43,452,394
第 1 8 0 1 5 号公債	20. 3. 25	173,000,000	7,024,456	58,459,809
平成18年度公庫12号	20. 3. 28	187,000,000	9,015,542	75,030,270
平成19年度公庫2号	20. 3. 28	46,100,000	2,222,548	18,496,767
第 1 9 0 0 6 号公債	20. 10. 28	143,900,000	5,759,928	45,328,997
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	90,000,000	4,279,970	32,185,374
平成19年度公庫4号	21. 3. 30	84,000,000	3,994,639	30,039,682
平成20年度公庫1号	21. 3. 30	100,000,000	4,755,522	35,761,527

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	3.65	4. 3. 1	財務省財政融資資金
8,405,024	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
8,405,024	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
10,658,783	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
7,069,407	100.000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
12,355,329	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
11,397,909	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,329,464	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
90,030,487	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,114,432	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,641,008	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
108,940,249	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
8,219,309	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,580,300	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
81,795,571	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
105,336,786	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,585,934	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
71,722,795	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
99,883,814	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,497,094	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	3.317	4. 3. 18	銀行等引受
54,856,181	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
77,837,240	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,547,606	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
114,540,191	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
111,969,730	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
27,603,233	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
98,571,003	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
57,814,626	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,960,318	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,238,473	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 21 年度 6 号 公債	22. 3. 12	48,165,993	4,013,832	48,165,993
平成 21 年度 7 号 公債	22. 3. 12	41,704,700	3,475,390	41,704,700
平成 21 年度 8 号 公債	22. 3. 12	27,019,946	2,251,662	27,019,946
第 2 0 0 1 9 公債	22. 3. 25	110,000,000	4,292,140	28,326,147
平成 21 年度 機構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,706,420	24,460,675
第 2 1 0 1 9 公債	23. 1. 26	409,000,000	14,334,109	88,504,669
平成 22 年度 機構 1 号	23. 3. 30	270,000,000	9,373,566	53,672,390
平成 22 年度 機構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	6,196,530	47,395,103
平成 25 年度 機構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	6,923,171	20,483,093
平成 25 年度 機構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	2,076,952	6,144,928
平成 26 年度 機構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	2,096,238	4,167,546
平成 27 年度 機構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	7,529,797	7,529,797
令和 元 年度 機構 1 号	令和 2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和 元 年度 2 号 公債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和 2 年度 1 号 公債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和 2 年度 2 号 公債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和 2 年度 機構 3 号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和 2 年度 機構 4 号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令和 3 年度 1 号 公債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令和 3 年度 機構 2 号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令和 3 年度 機構 3 号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令和 3 年度 4 号 公債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
合計		6,779,890,639	245,808,203	2,296,667,667

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
—	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
—	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
81,673,853	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
55,539,325	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
320,495,331	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
216,327,610	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,604,897	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
179,516,907	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,855,072	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,832,454	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
192,470,203	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
9,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
4,483,222,972				

10 令和3年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	1,776,009,000	-	-	1,776,009,000
第1項 営業収益	1,661,754,000	-	-	1,661,754,000
第2項 営業外収益	114,255,000	-	-	114,255,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費	1,621,441,000	-	-	-	-	1,621,441,000
第1項 営業費用	1,491,940,000	-	-	-	-	1,491,940,000
第2項 営業外費用	99,371,000	-	-	-	-	99,371,000
第3項 特別損失	130,000	-	7,000,000	-	-	7,130,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△7,000,000	-	-	23,000,000

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,839,145,968	63,136,968	
1,599,451,578	△62,302,422	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,402,680円)
238,451,165	124,196,165	(" 34,259円)
1,243,225	1,243,225	(" 17,866円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	1,621,441,000	1,437,174,284	-	184,266,716	
-	1,491,940,000	1,373,973,442	-	117,966,558	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,468,846円)
-	99,371,000	56,967,097	-	42,403,903	(" 183,112円)
-	7,130,000	6,233,745	-	896,255	
-	23,000,000	-	-	23,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	938,037,000	-	938,037,000	155,400,000
第1項 企業債	800,000,000	-	800,000,000	140,000,000
第2項 工事負担金	5,445,000	-	5,445,000	-
第3項 国庫補助金	132,400,000	-	132,400,000	15,400,000
第4項 一般会計補助金	192,000	-	192,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	合 計				
-	1,093,437,000		1,008,189,909	△85,247,091	(うち仮受消費税及び地方消費税7,665,592円)
-	940,000,000		740,000,000	△200,000,000	
-	5,445,000		99,193,909	93,748,909	
-	147,800,000		168,900,000	21,100,000	
-	192,000		96,000	△96,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	3,374,949,000	-	-	-	3,374,949,000	1,174,798,000	-
第1項 建設改良費	3,099,140,000	-	-	-	3,099,140,000	1,174,798,000	-
第2項 償還金	245,809,000	-	-	-	245,809,000	-	-
第3項 予備費	30,000,000	-	-	-	30,000,000	-	-

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
4,549,747,000	2,855,805,240	1,585,572,000	-	1,585,572,000	108,369,760	(うち仮払消費税及び地方消費税235,848,511円)
4,273,938,000	2,609,997,037	1,585,572,000	-	1,585,572,000	78,368,963	
245,809,000	245,808,203	-	-	-	797	
30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,847,615,331円は、建設改良積立金1,756,071,509円及び損益勘定留保資

金等91,543,822円で補てんした。

令和 3 年 度

水道事業会計
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第47号議案 令和3年度神戸市水道事業剰余金処分の件 …………… 63頁

第48号議案 令和3年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件 …………… 65頁

II 報 告

令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分） …………… 67頁

第 47 号議案

令和 3 年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和 3 年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 4 年 9 月 14 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	3,242,316,363円
2	利益剰余金処分量	
	建設改良積立金	<u>3,242,316,363円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第 48 号議案

令和 3 年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和 3 年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 4 年 9 月 14 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		1,929,860,274円
2	利益剰余金処分数額		
(1)	資本金組入	1,756,071,509円	
(2)	建設改良積立金	<u>173,788,765円</u>	<u>1,929,860,274円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

Ⅱ 報 告

令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和3年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]